

## ■広域化及び計画区域の見直しを踏まえた処理区域の最適化検討

### ○全国の状況

- ・全国における下水道の整備方針は、汚水処理人口普及率95%以上であり、令和8年度までに汚水処理施設の概成を目指している。
- ・令和8年度までの概成に向けて、令和7年度以降の未普及対策は原則、重点計画に切り出して予算要望することとされている。
- ・全国的に自治体職員の減少、施設の老朽化、料金収入の減少等に伴い持続可能な処理場運営が難しくなっていることが課題。
- ・官民連携により効果的・効率的な事業運営を実現し、将来にわたる安定的な下水道サービスの提供を目指し、令和5年補正予算にウォーターPPP導入検討補助が創設された。

### ○長野県流域の状況

- ・流域下水道の下水処理人口普及率は、令和6年度末時点で98.1%だが、犀川安曇野流域では93.1%と95%を下回るため、今後も市町村による未普及対策を進める必要がある。
- ・流域内においても、農業集落排水処理施設の流域への統合を進めるとともに、公共下水道処理施設等の流域への統合についても、ライフサイクルコストを踏まえた上で検討していく。
- ・官民連携は4処理区のうち、最低1処理区への導入を目指し、令和6年度より検討業務に着手している。
- ・令和7年度には、令和8年度中の公告を目指しマーケットサウンディング調査や処理区ごとの比較を行い、犀川安曇野流域を選定した。
- ・現行の包括運転業務委託契約から、より長期契約になることによる処理場運営の効率化・安定化等が期待される。

## ◎広域化及び計画区域の見直しを踏まえた処理区域の最適化検討【社資】

広域化や計画区域の見直しによる水量の変動を適切に見込み、計画期間外も含む将来的なライフサイクルコストを検討した上で施設の整備を図る。

当初現況値 (R7末)	中間目標値 (R10末)	最終目標値 (R12末)
0%	100%	100%

＜算定式＞

＝検討が必要となる処理区域の検討を実施した処理区数／検討が必要となる処理区域数

表 広域化及び計画区域の見直しを踏まえた処理区域の最適化検討の実施率

◎生活排水処理に伴い発生する汚泥の肥料化等による再資源化・エネルギー利用の推進【社資】

生活排水処理に伴い発生する汚泥をバイオマス資源として捉え、汚泥の更なる資源化・エネルギー利用に向けて検討・取組を推進する。

当初現況値 (R 7 末)	中間目標値 (R10末)	最終目標値 (R12末)	<div>＜算定式＞ ＝汚泥肥料等の有効利用に向けた施設整備 検討に着手した処理区数 ÷汚泥肥料等の 有効利用を検討している処理区数（諏訪湖、 犀川安曇野2処理区）</div>
0%	50%	100%	

表 汚泥肥料等の下水道資源の有効利用検討実施率

◎下水道事業の効率化のためのPPP/PFI手法の検討実施【社資（重点）】

下水道事業の広域化・効率化や下水道資源の有効利用に向けたPPP／PFI手法（ウォーターPPP含む）の導入を推進する。

当初現況値 (R 7 末)	中間目標値 (R10末)	最終目標値 (R12末)	<div>＜算定式＞ ＝ W-ppp導入検討に着手した処理区数 ÷W-ppp導入を予定している処理区数</div>
0%	25%	100%	

表 下水道事業の効率化のためのPPP/PFI手法の検討実施率